

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	U B E 株式会社
【英訳名】	UBE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 泉原 雅人
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経理部 経理事務グループリーダー 村田 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループリーダー 藤田 雄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	244,781	218,079	494,738
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,744	11,303	8,745
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	1,258	9,019	7,034
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,481	24,906	1,810
純資産額 (百万円)	400,671	401,795	381,631
総資産額 (百万円)	730,675	743,334	732,681
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	12.98	92.93	72.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	92.89	-
自己資本比率 (%)	51.6	51.3	49.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,261	23,431	18,127
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,693	17,609	26,019
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,895	9,148	2,443
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	27,514	28,493	30,703

回次	第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	64.07	55.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、第117期第2四半期連結累計期間及び第117期においては1株当たり四半期純損失及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 前第1四半期連結会計期間に行われたUBE三菱セメント株式会社との企業結合及び前第3四半期連結会計期間に行われた株式会社エーピーアイコーポレーションとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を、それぞれ前第4四半期連結会計期間及び第1四半期連結会計期間に行っており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、連結売上高は、昨年12月に医薬品受託製造会社を買収した効果があったものの、樹脂・化成品セグメントにおいてナイロンポリマー・カプロラクタム等の販売数量が減少した影響が大きく、減収となりました。

連結営業利益は、機能品セグメント、機械セグメントの販売が堅調に推移し、また医薬品受託製造会社を買収した効果があったものの、樹脂・化成品セグメントにおいてナイロンポリマー・カプロラクタム等の販売価格が下落した影響が大きく、減益となりました。

連結経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、セメント関連事業（持分法適用関連会社）において石炭等エネルギー価格高騰を反映させた販売価格への是正等を進めたことにより持分法投資損益が改善し、増益となりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ267億2百万円減の2,180億7千9百万円、連結営業利益は32億9千8百万円減の52億2千1百万円、連結経常利益は140億4千7百万円増の113億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は102億7千7百万円増の90億1千9百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

機能品

ポリイミド事業は、ディスプレイ需要減退の中、総じて販売が横ばいで推移したことから、前年同四半期連結累計期間並みの連結売上高となりました。

分離膜事業は、バイオガス関連用途を中心に需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セラミックス事業は、軸受や基板用途の需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セパレータ事業は、自動車生産が低調に推移した影響等を受け、減収となりました。

機能品セグメント全体としては、連結売上高については分離膜事業、セラミックス事業の増収をセパレータ事業等の減収が上回りましたが、連結営業利益については分離膜事業、セラミックス事業の需要好調の効果が大きく、減収増益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ4億9千4百万円減の312億6千5百万円、連結営業利益は1億3千4百万円増の56億5千万円となりました。

樹脂・化成品

パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

コンポジット事業は、海外市場における自動車生産の回復により販売数量が増加したことから、増収となりました。

ナイロンポリマー事業は、食品包装フィルム用途等の需要が減退したことに加え、原料カプロラクタムの市況下落等により販売価格も下落したことから、減収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、需要減退により販売数量が減少し、ベンゼンやアンモニア等原料市況の下落等により製品の販売価格も下落したことから、減収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年実施の定期修理がなく販売数量が増加したことから、増収となりました。

ファインケミカル事業は、製品市況下落に伴い販売価格が下落したことに加え、需要減退により販売数量も減少したことから、減収となりました。

エラストマー事業

海外拠点の拡販により販売数量が増加したことから、増収となりました。

樹脂・化成品セグメント全体としては、アンモニア工場における隔年の定期修理はなかったものの、需要減退によるナイロンポリマー・カプロラクタムの販売数量減少及び販売価格下落の影響等が大きく、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ293億3千万円減の1,201億5千7百万円、連結営業損益は47億9千8百万円減の23億9千3百万円の損失となりました。

機械

成形機事業は、自動車産業の設備投資が減速したことから、減収となりました。

産機事業は、機械製品に対するメンテナンス等サービスが堅調に推移したことから、増収となりました。

製鋼事業は、国内外の需要減退により販売数量が減少したことから、減収となりました。

機械セグメント全体としては、成形機事業や製鋼事業における減収が大きく連結売上高は減少しましたが、連結営業利益については成形機事業、産機事業ともにサービスが堅調に推移し、また製鋼事業において原材料価格が下落したことから、増益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ26億5百万円減の426億5千3百万円、連結営業利益は9億3千1百万円増の21億5千2百万円となりました。

その他

医薬事業は、昨年12月に医薬品受託製造会社（株）イーピーアイコーポレーション）を買収した効果により、増収となりました。

電力事業は、石炭価格の下落に伴い売電価格も下落したことにより、減収となりました。

その他セグメント全体としては、医薬品受託製造会社を買収した効果が大きく、増収増益となりました。

この結果、その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ46億1千6百万円増の379億7千7百万円、連結営業利益は1億9千5百万円増の14億1千8百万円となりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社「UBE三菱セメント(株)」）

国内市場では、セメントの販売数量は減少しましたが、石炭等エネルギー価格高騰を反映させた販売価格への是正とコスト改善を行いました。海外（北米）市場では、前年第4四半期連結会計期間に天候不順により滞っていた生コンの出荷があり、また販売価格も上昇したことにより、採算が改善しました。これにより、セメント関連事業の損益は大幅に改善しました。

この結果、同事業に係る持分法による投資利益は前年同四半期連結累計期間に比べ195億6千1百万円増の68億7千4百万円となりました。

財政状態は次のとおりです。

総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ106億5千3百万円増加し、7,433億3千4百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、投資有価証券等が増加したこと等によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ95億1千1百万円減少し、3,415億3千9百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ201億6千4百万円増加し、4,017億9千5百万円となりました。これは為替換算調整勘定の増加や、親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金の配当等を上回ったため利益剰余金が増加したこと等によるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ1.9ポイント増加し、51.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は234億3千1百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ121億7千万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減等から法人税等の支払額を控除した結果となります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は176億9百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ119億1千6百万円の増加）となりました。これは設備投資による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は91億4千8百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ57億4千7百万円の減少）となりました。これは配当金の支払いや有利子負債の減少等によるものです。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前連結会計年度末に比べ22億1千万円減の284億9千3百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51億6百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,200,107	106,200,107	株式会社東京証券取引所 プライム市場 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	106,200,107	106,200,107	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

2. 証券会員制法人福岡証券取引所については、2023年11月6日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月7日付で上場廃止の申請を行っております。同証券取引所に申請が受理された後、整理銘柄に指定された日から、原則として1ヶ月後に上場廃止となる予定です。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	106,200,107	-	58,434	-	35,637

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,050,000	17.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,746,800	6.95
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,000,000	2.06
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,679,915	1.73
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,600,009	1.65
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,589,926	1.64
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,548,264	1.60
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,321,545	1.36
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	1,237,409	1.27
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,181,100	1.22
計	-	35,954,968	37.04

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち16,809,100株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち6,731,900株は信託業務に係る株式です。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,130,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,652,700	966,527	同上
単元未満株式	普通株式 416,807	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	106,200,107	-	-
総株主の議決権	-	966,527	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)が含まれておりません。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
U B E(株)	山口県宇部市大字小串 1978番96号	9,130,500	-	9,130,500	8.60
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分 一字百丁歩1362番66号	100	-	100	0.00
計	-	9,130,600	-	9,130,600	8.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,175	29,001
受取手形、売掛金及び契約資産	106,998	197,220
商品及び製品	56,754	55,752
仕掛品	23,881	28,661
原材料及び貯蔵品	46,373	46,128
その他	18,044	18,711
貸倒引当金	109	109
流動資産合計	283,116	275,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,264	51,966
機械装置及び運搬具(純額)	95,326	93,958
土地	36,701	37,183
その他(純額)	25,747	29,162
有形固定資産合計	209,038	212,269
無形固定資産		
のれん	1,472	1,544
その他	7,314	7,055
無形固定資産合計	8,786	8,599
投資その他の資産		
投資有価証券	198,393	212,203
その他	33,462	35,044
貸倒引当金	263	275
投資その他の資産合計	231,592	246,972
固定資産合計	449,416	467,840
繰延資産	149	130
資産合計	732,681	743,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,241	158,092
短期借入金	55,137	63,317
コマーシャル・ペーパー	3,000	11,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	1,528	3,241
賞与引当金	5,258	5,166
その他の引当金	1,105	922
その他	36,963	38,713
流動負債合計	172,232	190,451
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	95,520	75,784
引当金	2,027	2,410
退職給付に係る負債	7,219	7,339
資産除去債務	1,199	1,213
その他	12,853	14,342
固定負債合計	178,818	151,088
負債合計	351,050	341,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,371	40,375
利益剰余金	257,957	262,609
自己株式	21,676	21,607
株主資本合計	335,087	339,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,698	4,918
繰延ヘッジ損益	143	43
為替換算調整勘定	23,740	36,681
退職給付に係る調整累計額	229	199
その他の包括利益累計額合計	26,524	41,841
新株予約権	71	71
非支配株主持分	19,949	20,071
純資産合計	381,631	401,795
負債純資産合計	732,681	743,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	244,781	218,079
売上原価	204,928	180,014
売上総利益	39,853	38,065
販売費及び一般管理費	1 31,334	1 32,844
営業利益	8,519	5,221
営業外収益		
受取利息	46	124
受取配当金	1,164	499
受取賃貸料	415	427
負ののれん償却額	18	-
持分法による投資利益	-	5,941
為替差益	1,566	1,200
その他	762	377
営業外収益合計	3,971	8,568
営業外費用		
支払利息	378	477
賃貸費用	265	280
持分法による投資損失	12,045	-
その他	2,546	1,729
営業外費用合計	15,234	2,486
経常利益又は経常損失 ()	2,744	11,303
特別利益		
固定資産売却益	28	30
投資有価証券売却益	267	136
持分変動利益	8,265	-
退職給付制度終了益	245	-
特別利益合計	8,805	166
特別損失		
固定資産処分損	251	572
投資有価証券売却損	1,128	-
減損損失	530	122
投資有価証券評価損	260	1
特別損失合計	2,169	695
税金等調整前四半期純利益	3,892	10,774
法人税等	5,315	1,938
四半期純利益又は四半期純損失 ()	1,423	8,836
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	165	183
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	1,258	9,019

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,423	8,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651	1,775
繰延ヘッジ損益	54	39
為替換算調整勘定	6,348	7,374
退職給付に係る調整額	337	40
持分法適用会社に対する持分相当額	8,598	6,842
その他の包括利益合計	13,904	16,070
四半期包括利益	12,481	24,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,051	24,336
非支配株主に係る四半期包括利益	430	570

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,892	10,774
減価償却費	12,487	12,964
減損損失	530	122
のれん償却額	-	8
負ののれん償却額	18	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	11
受取利息及び受取配当金	1,210	623
支払利息	378	477
持分法による投資損益(は益)	12,045	5,941
持分変動損益(は益)	8,265	-
固定資産売却損益(は益)	29	30
売上債権の増減額(は増加)	9,689	11,861
棚卸資産の増減額(は増加)	26,473	489
仕入債務の増減額(は減少)	11,315	11,564
その他	1,934	5,337
小計	12,386	22,907
利息及び配当金の受取額	4,959	2,164
利息の支払額	391	484
法人税等の支払額	5,693	1,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,261	23,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,626	14,297
有形固定資産の売却による収入	70	141
投資有価証券の取得による支出	50	26
投資有価証券の売却による収入	443	253
関係会社出資金の払込による支出	2,465	-
関係会社株式の取得による支出	-	1,073
関係会社株式の売却による支出	420	-
短期貸付金の増減額(は増加)	8,345	2,660
その他	10	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,693	17,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,557	2,400
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	15,000	8,000
長期借入れによる収入	3,505	12
長期借入金の返済による支出	5,883	9,652
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	34	3
配当金の支払額	4,827	4,353
非支配株主への配当金の支払額	942	448
その他	271	304
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,895	9,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,347	1,116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,980	2,210
現金及び現金同等物の期首残高	78,761	30,703
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	43,267	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 27,514	1 28,493

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

比較情報における取得原価の当初配分の重要な見直し

2022年4月1日に行われたUBE三菱セメント株式会社との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第4四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、見直し後ののれんは1,672百万円となりました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書は、持分法による投資損失が917百万円増加したことから、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失がそれぞれ917百万円増加、税金等調整前四半期純利益が917百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	290 百万円
支払手形	-	617

2 偶発債務

保証債務残高

従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
LOTTE UBE SYNTHETIC RUBBER SDN. BHD.	4,691 百万円	5,695 百万円
MUアイオニックソリューションズ(株)	1,313	998
従業員(住宅資金)	3	1
計	6,007	6,694

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売運賃諸掛	7,857 百万円	5,722 百万円
貸倒引当金繰入額	8	14
給料手当	5,664	6,159
賞与引当金繰入額	1,351	1,497
役員退職慰労引当金繰入額	25	31
退職給付費用	224	345

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の

とおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	28,078 百万円	29,001 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	564	508
現金及び現金同等物	27,514	28,493

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,840	50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	4,851	50	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,367	45	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	4,853	50	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	24,784	135,926	44,948	39,123	244,781	-	244,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,975	13,561	310	5,762	15,084	15,084	-
計	31,759	149,487	45,258	33,361	259,865	15,084	244,781
セグメント利益 (営業利益)	5,516	2,405	1,221	1,223	10,365	1,846	8,519

(注1) セグメント利益の調整額 1,846百万円には、セグメント間取引消去122百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 1,968百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	23,421	109,830	42,454	42,374	218,079	-	218,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,844	10,327	199	4,397	13,973	13,973	-
計	31,265	120,157	42,653	37,977	232,052	13,973	218,079
セグメント利益又は損 失()(営業利益又 は損失())	5,650	2,393	2,152	1,418	6,827	1,606	5,221

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,606百万円には、セグメント間取引消去 10百万円、各報告セグメントに配分してい
 ない全社費用 1,596百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分の重要な見直し

2022年12月31日(みなし取得日)に行われた株式会社エーピーアイコーポレーションとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、流動資産が100百万円、有形固定資産が1,011百万円、無形固定資産が1,012百万円、流動負債が1,073百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が1,078百万円、利益剰余金が28百万円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる市場地域別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	
日本	19,831	49,491	28,170	12,673	110,165
アジア	4,591	43,749	10,813	10,864	70,017
ヨーロッパ	122	31,226	27	5,748	37,123
その他	240	11,460	5,938	9,838	27,476
顧客との契約から生じる収益	24,784	135,926	44,948	39,123	244,781
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	24,784	135,926	44,948	39,123	244,781

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	
日本	17,504	49,872	27,155	19,382	113,913
アジア	5,792	30,738	10,568	10,601	57,699
ヨーロッパ	6	20,606	26	5,325	25,963
その他	119	8,614	4,705	6,935	20,373
顧客との契約から生じる収益	23,421	109,830	42,454	42,243	217,948
その他の収益	-	-	-	131	131
外部顧客への売上高	23,421	109,830	42,454	42,374	218,079

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	12円98銭	92円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,258	9,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	1,258	9,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,922	97,052
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	92円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの
の1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期
連結累計期間に係る1株当たり四半期純損失は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重
要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 剰余金の配当

2023年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,853百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・ 50円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・ 2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

2008年5月以降、建設作業等従事者及びその遺族らが国及びウベボード(株)(当社連結子会社)を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを順次提起していますが、これまでの判決において、ウベボード(株)に対する請求はいずれも棄却されました。現在、全国の裁判所に16件の訴訟が係属中で、その請求額は最大で62億円です。

(注) 上記の請求額は、ウベボード(株)を被告とする訴えの請求額を合計したもので、国及び他の建材メーカーと連帯して請求を受けているものです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

U B E 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 靖裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU B E 株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U B E 株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。